

# コスタリカとキューバに学ぶアグロエコツーリズム

慶應義塾大学 法学部 政治学科 4年  
32061217 古家采奈

# コスタリカとキューバに学ぶアグロエコツーリズム

## ○目次

### はじめに

## 第一章 アグロエコツーリズム

### 第一節 アグロエコツーリズムという観光形態

### 第二節 ラテンアメリカにおけるアグロエコツーリズム

## 第二章 アグロエコツーリズムの現状

### 第一節 アグロエコツーリズムの定義付けと近接概念

### 第二節 コスタリカの事例

### 第三節 キューバの事例

## 第三章 考察

### 第一節 二国の事例からみるアグロエコツーリズムの効果と課題

### 第二節 日本での応用可能性

## 参考文献表

## はじめに

現在 SDGs は日本において幅広い世代の注目を集めている。朝日新聞が 2023 年に実施した SDGs 認知度調査によると、認知層は 87.0%、関心層は 53.1%に達した<sup>1</sup>。また様々な企業が SDGs への貢献を経営に組み込んでおり、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンらの調査では 76.1%の企業が「SDGs への貢献について全社方針として明確化している」と回答している。同調査で、17 のゴールのうち最も多くの企業が活動の重点に選んでいるのは、ゴール 13「気候変動に具体的な対策を」であると示された<sup>2</sup>。さらに、各国政府が数的目標を掲げて地球温暖化対策をアピールしている。

このように環境問題への関心が高まっており、当然のようにエコ活動が推進されている。現代、環境問題解決への新たな糸口はないだろうか。当問題の解決には迅速な対応が求められ、多数の市民の意識改革が必要である。そこで本論文が注目するのが「アグロエコツーリズム」である。しばしば耳にする「アグロツーリズム」でも「エコツーリズム」でもなく、アグロ+エコ+ツーリズムだ。いかにも環境保全に関係していそうな響きを持ち、まだ限られた地域でしか実践されていないこの観光形態は持続可能な社会の構築に有効なのか。その際に参考になるのがラテンアメリカの二国、コスタリカとキューバである。

本論文では、以上のような問題意識に基づき、アグロエコツーリズムの可能性を論じる。第一章では、アグロエコツーリズムの基礎知識を整理し、上記二国を選別した動機を提示する。第二章では、先行研究を参考にアグロエコツーリズムと近接概念の定義を明らかにし、二国の本活動実施に至る歴史的背景や現状を分析する。第三章では、二国の実態から浮き彫りになるアグロエコツーリズムの効果と課題を述べ、それをもとに日本で応用する意義があるか、また二国の課題にいかに対処するかという問いに回答を試みる。

## 第一章 アグロエコツーリズム

### 第一節 アグロエコツーリズムという観光形態

アグロエコツーリズムは比較的新しい観光形態の一つである。詳細な定義は第二章で説明するが、アグロエコツーリズムの研究では Cavaliere<sup>3</sup>による『「雇用創出、教育と能力開発、コミュニティの関与、ビジネスの実現性、収益源の均等配分、持続可能なサプライチェーン、生息地の回復、炭素隔離、農薬使用

<sup>1</sup> 伊丹和弘(2023).【第9回 SDGs 認知度調査】「SDGs に関心あり」が初の過半数 最も認知度が高い世代は 10 代.『朝日新聞デジタル』, 最終更新: 2023/04/27.

・調査対象: クロス・マーケティング社のリサーチパネルに登録している全国 15-69 歳の男女 5000 人  
※2020 年の国勢調査の人口構成比に基づき、『エリア(9 区分)×性(2 区分)×年代(6 区分)=108 区分』ごとに標本を割り付けた。

・調査方法: インターネット

・調査機関: 2023/02/10-13

<sup>2</sup> 一般社団法人グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン, 公益財団法人地球環境戦略研究機関 (2023). SDG 進捗レポート 2023. 82-89.

・調査対象: GCNJ 会員企業・団体 513 会員 (2022/09)

・回答会員数: 279 (回答率 54%)

・調査期間: 2022/09/06-11/14

<sup>3</sup> コロラド州立大学ワナー自然資源学部助教授。持続可能な開発の専門家。

の減少』のために持続可能な農業に重点を置く草の根運動」<sup>4</sup>という定義がしばしば参照される。

この概念に注目したのは、観光に訪れる者を指す消費者側が環境問題に対し主体的に取り組む方法となりうるためである。環境問題への対策は、生産者側が主体であったり、政府等の上からの取り組みであったりすることが多い。例えば、自動車企業のEV化や、メーカー企業のパッケージ素材の配慮、電力会社の再エネ開発、国や自治体によるエネルギー供給構成の変化といったようなトップダウン型の策がよく見られる。

これらに対して、市民一人一人が問題解決に貢献するのは容易ではない。なぜなら以上の取組みに参加しようとする費用が高くつくことが多いからだ。ニッセイ基礎研究所の久我尚子による「消費行動において如何なる指標を優先するか」を調査したレポートは、「商品購入時にサステナビリティよりも価格が優先されやすい」と指摘している<sup>5</sup>。このように必需品は価格が選択基準となりやすい一方、アグロエコツーリズムは消費の対象が観光や農業体験といった「娯楽」であるため、経験を楽しみつつ付加的に環境問題に貢献することができる。さらに、観光の場やサービスを提供する生産者も一般的な農村住民であるため、アグロエコツーリズムは需要側・供給側の双方にとって主体的に取り組むことのできる環境問題対策であるといえる。

## 第二節 ラテンアメリカにおけるアグロエコツーリズム

アグロエコツーリズムは、インドネシアのプルバリリング県<sup>6</sup>やインドのゴア州<sup>7</sup>、ベラルーシのゴメリ州<sup>8</sup>等世界各地で実施されているが、本論文ではラテンアメリカの二国を扱う。

ラテンアメリカでは20世紀前半、経済成長を重視する開発主義勢力に対抗して、都市の環境整備やアマゾン等の保全を政府に要求する環境保護主義勢力が誕生した。1972年の国連人間環境会議ではブラジルやメキシコが中心となり、途上国の開発を阻害する先進国中心の環境保護論に異を唱え、開発と連動した環境問題への取り組みを開始した。またこの地域は自然災害が多く気候変動に対して早急の対策が求められ、再生可能エネルギー分野において国際的な指導力を発揮し、「小さな国の大きな影響力」を狙う小国外交に力を入れている<sup>9</sup>。その中でも、コスタリカとキューバの事例を検証する。

### A) なぜコスタリカか

<sup>4</sup> Cavaliere, Christina (2010). Sustainable agroecotourism ventures for low-carbon societies. Proceedings of the 2010 Centre for Recreation Research Symposium – Recreation Values and Natural Areas, 34.

<sup>5</sup> 久我尚子(2023). サステナビリティに関わる意識と消費行動(1). ニッセイ基礎研究所, 9-11.

<sup>6</sup> Fatimatuzzahra, Shella Monica and Dyah Maya Nihayah (2020). Determinant on the Development of Agroecotourism. Economics Development Analysis Journal, 8(4): 243-251.

<sup>7</sup> Barbuddhe, S. B. and Narendra Pratap Singh (2014). Agro-Eco-Tourism: A New Dimension to Agriculture. Technical Bulletin, 46: 2-5.

<sup>8</sup> Kalendzhjan, Sergey Oganovich and Natalia Kadol (2020). Agroecotourism as a Direction of Social Entrepreneurship Development in Rural Areas: Experience of the Republic of Belarus. International Journal of Management, 11(8): 245-252.

<sup>9</sup> 舩方周一郎 (2021). 地球環境政治におけるラテンアメリカの役割 世界に発信する21世紀の持続可能な開発. 畑恵子・浦部浩之編著『ラテンアメリカ 地球規模課題の実践』, 新評論, 59-78.

火山や河川、ビーチ等多くの自然資源を有するコスタリカでは、政府が自然をベースとした観光に重点を置き、国立公園の管理や観光関連の法整備を行っている<sup>10</sup>。その中でエコツーリズムやバードウォッチングツーリズム等ニッチな観光形態が多種類登場した<sup>11</sup>。そして後に述べるようにアグロエコツーリズムが誕生したのもコスタリカであり、類似の観光形態も含め先行研究が多いため、その可能性と課題を検証するには最適である。

## B) なぜキューバか

キューバは社会主義の小国という印象が強いかもしれないが、環境政策やエネルギー問題対策において、先進性を発揮している。冷戦下に石油や農業用機械の輸入依存先であったソ連が崩壊したことでキューバは経済危機に陥り、政府は様々な対策を講じてきた。例えば1997年には「キューバ電力節約プログラム」が開始し、省エネプログラムが全学校で実施されたことで、全国の子供、若者の間に「エネルギー文化」(cultura energética)が築かれた。また2006年から開始した「エネルギー革命」(La Revolución Energética)では、設備の故障や自然災害に強い分散型発電所が設置されたり、テレビ番組を通じて国民に対しエネルギー危機の原因と解決策が説明された<sup>12</sup>。こうして国民間で環境問題対策への意識が向上したキューバで実施されるアグロエコツーリズムは、発祥国コスタリカにはない条件を備えており、アグロエコツーリズムの可能性について異なる展望を提供してくれる。

## 第二章 アグロエコツーリズムの現状

### 第一節 アグロエコツーリズムの定義付けと近接概念

アグロエコツーリズムは一般的に、アグロツーリズムとエコツーリズムが融合した観光として扱われるが、明確な定義はされておらず文献により認識が多少異なることがある。そこで、定義に関する先行研究を包括的に説明したRamírez Castellanosの議論<sup>13</sup>を紹介する形で、これらの概念を整理する。

まずアグロツーリズムについてRamírez Castellanosは、Barreraの「農作物や家畜を生産する農場の生産活動に、実演目的であれ生産目的であれ、観光客が積極的に参加することを特徴とするもの」という定義<sup>14</sup>を紹介したうえで、観光客と農業生産活動との相互作用を強調し、その他の観光形態と区別している<sup>15</sup>。農場や農村という場での農業参加がアグロツーリズムの必要条件であるといえる。日本では一般的にグリーン・ツーリズムと呼ばれ、例えば山梨県南アルプス市の観光農園では、農業体験や旬の果実からジ

<sup>10</sup> 小澤卓也(2017). コスタリカーエコツーリズムと新自由主義. 後藤政子・山崎圭一編著『ラテンアメリカはどこへ行く』, ミネルヴァ書房, 251-270.

<sup>11</sup> Zumbado-Morales, Félix (2010). Agrotourism and Agro-Ecotourism in Costa Rica. e-Review of Tourism Research (eRTR), 8(6): 196-210.

<sup>12</sup> Arrastía-Avila, Mario Alberto and Glidden, Lisa M. (2017). Cuba's Energy Revolution and 2030 Policy Goals: More Penetration of Renewable Energy in Electricity Generation. International Journal of Cuban Studies, 9(1): 73-90.

<sup>13</sup> Ramírez Castellanos, Edwar David (2014). Agroecoturismo: aportes para el desarrollo de una tipología turística en el contexto latinoamericano. Anuario Turismo y Sociedad, 15: 223-236.

<sup>14</sup> Barrera, E (2006). Turismo rural: un agronegocio para el desarrollo de los territorios rurales. 271-331.

<sup>15</sup> Ramírez Castellanos (2014). Agroecoturismo. 227.

ジャムをつくる加工体験を通して、果樹や農業への理解を深める活動が行われている<sup>16</sup>。

また、エコツーリズムに関し Ramírez Castellanos は Montijn and Carré の「教育的要素が高く、自然・文化環境への影響を最小限に抑え、地域社会に経済的利益をもたらすことを特徴とする、責任ある持続可能な観光」という定義<sup>17</sup>を紹介し、動植物や自然の生態系が存在する自然空間での展開をその特徴として挙げている<sup>18</sup>。この点に関しては Barrera も「訪問客を自然環境に溶け込ませそれぞれの環境の特殊性について教育すること」を目的として挙げた<sup>19</sup>。エコツーリズムの必要条件は、自然環境との結びつきであるといえる。こちらでも日本で実施されており、例えばネイチャーツアーや環境教育を行う長野県軽井沢町の「ピッキオ」や、校外学習の受け入れやキャンプ事業を行う上田市菅平高原の「やまぼうし自然学校」等が挙げられる<sup>20</sup>。

これらを前身としてアグロエコツーリズムは 1994 年頃コスタリカで、農業開発研究所とコスタリカ観光研究所の共同プロジェクトにおいて、農業部門の魅力とエコツーリズムの環境要素を組み合わせた観光形態を指す言葉として初めて用いられた<sup>21</sup>。当時は近接概念と明確に区別されず、著者によって定義が曖昧であることが多かった。Ramírez Castellanos は 15 本の先行研究を参考にして、「アグロエコツーリズムとは、農業や林業が行われている農村地域で行われるものであり、その農村地域に存在する動植物の自然の魅力を、現地の住民の文化、ルーツ、習慣を共有しながら、専門的な観光客に堪能させる可能性を提供するもの」と定義し、「環境と住民の文化的伝統の保全において持続可能な開発」が暗黙のうちに含まれているとした<sup>22</sup>。本論文ではこの定義に従うものとする。

## 第二節 コスタリカの事例

コスタリカは近隣のグアテマラやメキシコが持つような遺跡や先住民族由来の文化資源に乏しく、代わりに豊かな自然を有している。数多くの植物・動物相を保護区で保全し観光の舞台としており、2012 年時点で国土面積の 26.21% を占める 166 の自然保護区が存在した。コスタリカの保護区の歴史は 1955 年に設置されたイラス火山国立公園から始まる。1980 年代以降、海外からの観光客増加に伴い宿泊施設が乱立したことで、政府観光局は経済と環境の持続可能な取り組みを実施する施設に評価を与えるよう

<sup>16</sup> 具体的には果樹園での農作業、草刈り、郷土料理試食、ジャム作りが行われ、観光農園の一つ JA こま野観光センターの 2006 年サクラランボ狩り予約数は約 3 万人であった。詳細は以下の文献を参照。林塚也(2012). 山梨県南アルプス市西野地区におけるアグリ・ツーリズムの変化と観光農園経営者の適応戦略. 『地学雑誌』, 122(3): 420, 423, 432.

<sup>17</sup> Montijn, L. and Carré, M. (2005). Estudio sobre ecoturismo en el corredor verde, Argentina, aeci-apn-Gobierno de Misiones.

<sup>18</sup> Ramírez Castellanos (2014). Agroecoturismo. 226.

<sup>19</sup> Barrera (2006). Turismo rural. 271-331.

<sup>20</sup> ピッキオは、野鳥の森のバードウォッチングやムササビの観察を行うツアー、子供向けの自然体験プログラムを開催し、ネイチャーツアーには年間 3 万人程度の顧客を呼び込んでいる。やまぼうし自然学校は、年間約 100 校もの小中学校の自然体験事業を行い、インターナショナルスクールや海外の学校団体に向けては日本の自然と文化・しつけの学習を行った。詳細は以下の文献を参照。佐藤大輔ほか(2021). 長野県東信地域における自然学校の地域振興に対する機能的役割—エコツーリズムをいかした持続可能な社会の実現に向けて—。『地域研究年報』, 43: 261-268.

<sup>21</sup> Zumbado-Morales, Félix (2010). Agrotourism and Agro-Ecotourism. 200.

<sup>22</sup> Ramírez Castellanos (2014). Agroecoturismo. 233.

になる。こうしてコスタリカの観光業に環境への配慮という方向性が加えられ、国の活動に加え、エコツーリズムを目的とした市民運動が行われた<sup>23</sup>。前述の通り、1994 年頃エコツーリズムに農村という空間的要素が付け加えられたアグロエコツーリズムの概念が初めて使用された。この新形態の誕生には、農業的背景も関連している。コスタリカではコーヒーやバナナ等の換金作物が多く生産されていた。畑の輪作を行わないこれらの単一栽培には化学肥料や農薬が必要とされる<sup>24</sup>が、その物質は水系や野生生物に蓄積し、環境の持続可能性を脅かす。また、商品価格低下により農家の収入が減少し、コストが上昇している肥料や農薬への依存度を減らさねばならなかった。これらの環境・経済問題に対処するのに、有機農法の導入や観光客からの収入が必要であり<sup>25</sup>、アグロエコツーリズムの普及に繋がったといえる。ここではコペイにおけるアグロエコツーリズムを紹介する。



図1：コスタリカにおけるコペイの位置（白地図をもとに著者作成）

コペイは首都サン・ホセから南東へ車で約2時間の場所に位置する（図1参照）。コペイの行う観光として多種の農園ツアーが特徴的であり、そこではアボカドや、コスタリカの伝統的な果物グラナディーヤ、またミント等の薬草が栽培されている。そのユニークさで外国人を含む観光客を惹きつけ、その栽培に採用している有機農法に関しての学習の場を提供している。その他にもバイオコーヒーアドベンチャーツアーというコーヒー生産の歴史と過程を学ぶツアーや、果物ジャムづくり、農園レストラン、チーズ製造等が実施されている。こうしたアグロエコツーリズム活動の実践により付加価値商品が生まれ、有機農業の経済的利益の最大化や環境の持続可能性の向上が成果として現れた。付加価値商品とは、米国農務省の定義によると「有機的に生産されたり、物理的な状態が何らかの形で変化し、その価値が高められた」商品である<sup>26</sup>。コペイにおけるジャムやチーズといった加工製品の生産、それに伴う飲食・宿泊施設、小

<sup>23</sup> 武田淳(2012). コスタリカにおける「エコツーリズム」のイメージの創造と近年の変化. 『日本国際観光学会論文集』, 19: 77-82.

<sup>24</sup> Kimata, E. (2012). Seeking new options for Costa Rica's farmers. Tico Times, 最終更新：2012/08/03.

<sup>25</sup> Fatal, J. I., Letourneau, J. R., McMahon, M. J., and Danaher, P. J. (2016). Developing an Agro-ecotourism Route in Copey de Dota. Worcester Polytechnic Institute, 1-2.

<sup>26</sup> USDA (2015). Value Added Producer Grants.

売店での利益が地域経済への恩恵につながり、有機農業にも還元されている<sup>27</sup>。

コペイの他にもコスタリカではアグロエコツーリズムが多数展開されているが、68 件の観光プロジェクトでの参与観察により各活動の実態を調査した研究がある。96%のプロジェクトが NGO 等のドナーから資金提供を受けていたり、コミュニティ全体でプロジェクトの利益を認識していないなど、殆どが持続可能な観光の原則を適用していなかった<sup>28</sup>。つまりアグロエコツーリズムの本質を伴わず、名前だけを使用している「グリーンウォッシュ<sup>29</sup>」が行われていた。コスタリカのアグロエコツーリズムを論じる際は、誤ったラベル表示に惑わされず内容の吟味が必要である。

### 第三節 キューバの事例

キューバは冷戦時代、主要産品であった砂糖を輸出し石油を輸入するバーター貿易によりソ連と密接な関係を築いていた<sup>30</sup>。1991 年のソ連崩壊により資源供給量が下がり電力消費量は 27%減少し、さらに米国による経済封鎖が強化されたため、キューバは深刻な経済危機を迎えた<sup>31</sup>。燃料不足によりトラクター等の農機具が使えなくなり、家畜の飼料、肥料や除草剤も不足したため、農業生産は 1989 年から 1994 年にかけて 54%減少したと推定されている<sup>32</sup>。食糧不足により配給制が取られ、1990 年から 1993 年にかけて、一人当たり一日エネルギー摂取量は 2,899 カロリーから 1,863 カロリーに減少した<sup>33</sup>。

この危機によりキューバ国内では、既存の工業的農業に代わってアグロエコロジーに基づく伝統的な有機農業が普及する。具体的には、輸出用の単一作物栽培地が都市型有機協同農場「オルガニポニコ」(organipónico)に転換し、堆肥や生物的防除、少量の石油が利用される農法が農民間で共有された。また、国家が行っていた収穫量の管理を個人・共同組合が行うようになり、キューバの農業は持続可能な農業の世界的モデルとなった<sup>34</sup>。

同じ 1990 年代以降、政府は外国人向けの観光を経済基盤の中心に据えた。1997 年のキューバ経済決議では「太陽、ビーチ、海」の活動を促進してから、リゾート地として観光業は成長を遂げ、1995 年から

<sup>27</sup> Fatal et al. (2016) Developing an Agro-ecotourism Route. 9-10, 18, 25-29, 36-40.

<sup>28</sup> Zumbado-Morales, Félix (2010). Agrotourism and Agro-Ecotourism. 201-209.

<sup>29</sup> 「グリーンウォッシュ」とは消費者の誤解を招く表現を用いて、「この商品やサービスは環境に良い」と思わせるビジネス戦略のこと。詳細は以下の文献を参照。後藤美里(2022). グリーンウォッシュとは？問題点や事例、規制、すぐできる対策を解説。『朝日新聞デジタル』, 最終更新: 2022/06/25.

<sup>30</sup> Fletcher, Tom (2017). La Revolución Energética: A Model for Reducing Cuba's Dependence on Venezuelan Oil. International Journal of Cuban Studies, 9(1): 91-116.

<sup>31</sup> Arrastía-Avila, Mario Alberto and Glidden, Lisa M. (2017). Cuba's Energy Revolution. 73-90.

<sup>32</sup> Duffy, Lauren N., Carol Kline, Jason R. Swanson, Mechelle Best and Hunt McKinnon (2016). Community Development Through Agroecotourism in Cuba: An Application of The Community Capitals Framework. Journal of Ecotourism, 16(3).

<sup>33</sup> Orduñez, Franco M. P. and Caballero, B. et al. (2007). Impact of Energy Intake, Physical Activity, and Population-Wide Weight Loss on Cardiovascular Disease and Diabetes Mortality in Cuba, 1980-2005. American Journal of Epidemiology, 166(12): 1374-1380.

なおエネルギー単位はキロカロリー (kcal または Cal.) が正しいように思われるが、ひとまず原文の表記 (calories) に従った。

<sup>34</sup> Duffy et al. (2016) Community Development.

2012 年にかけて外国人観光客の数は 279%増加した<sup>35</sup>。そのような状況下、持続可能な農業に焦点を当てたアグロエコツーリズムがキューバに登場する。その主体のひとつがラ・ピカドローラ (La Picadora) だ<sup>36</sup>。

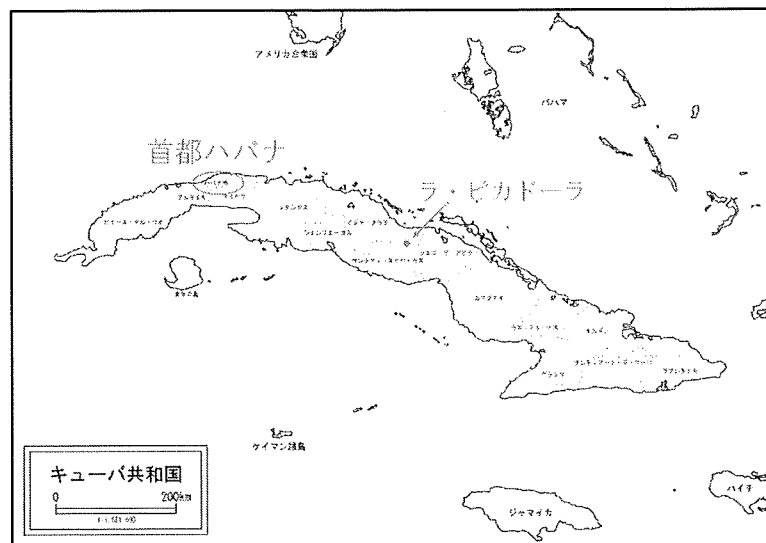


図2：キューバにおけるラ・ピカドローラの位置（白地図をもとに著者作成）

ラ・ピカドローラはキューバのサンクティ・スピリトゥス州北部の自治体ヤグアハイに位置し（図2）、主要産業として農作物の栽培を行ってきた。20 世紀中盤から討論会や葬式等の地域社会活動も行っていたラ・ピカドローラであったが、都会へ人口が流出し、社交場や農民学校等の施設が閉鎖された。キューバに議会制が導入され市町民議会が誕生した 1976 年、ラ・ピカドローラから 2 人の市議会代表が選出され、彼等が電気供給や商店の再建、食糧供給の改善に力を注ぎ、街は活気を取り戻し始めた。1993 年には地域委員会が設立され、コミュニティ活動を成功させるための「夢の実現」プログラム (Despertando sueños) 採用された。具体的には、環境保護のための資源管理・保全、教育、住宅環境の改善、農業の多様化による生産性向上、健康・社会問題の対処、社会的・文化的・スポーツ的活動による芸術創造、知識や技術の習得に取り組むプロジェクトである<sup>37</sup>。そして 2015 年 5 月、観光を持続可能な開発と両立させ、第一次産業に副収入をもたらし、環境保全にも配慮しながら地域住民の生活の質を向上させることを目標として、アグロエコツーリズムの実施が開始した<sup>38</sup>。この 2015 年はキューバが米国と国交を回復した年であり、外国人観光客を観光業のターゲットとして定めていたと推察できる。ラ・ピカドローラの観光実践に関しては、それをアグロツーリズムと称する文献もある<sup>39</sup>が、農村や農場をフィールドとして環境に好影響をも

<sup>35</sup> Duffy et al. (2016) Community Development.

<sup>36</sup> Moon, Krystyn R. and Jennifer Rhode Ward et al. (2021). La Picadora: A Case Study in Cuban Agroecotourism. *International Journal of Cuban Studies*, 13(1): 5-7.

<sup>37</sup> Rodríguez Sánchez, José Ángel (2019). History, Families, and Community Work in La Picadora, Yaguajay, sancti spiritus. In Vanessa Vázquez Sánchez and Armando Rangel Rivero (Eds.), *La Picadora: People and Nature in A Rural Cuban Community*. Montané Anthropological Museum, University of Havana, Fernando Ortiz Foundation. 36-45.

<sup>38</sup> Pérez, Esther Denis (2019). Agrotourism. In Vázquez and Rangel (Eds.), *La Picadora*, 132-137.

<sup>39</sup> 例えば、Pérez (2019). Agrotourism. を参照。

たらずこの活動は前節で提示した定義を満たすため、れっきとしたアグロエコツーリズムの一つとしてカウントして良いだろう。ここでは、現地家族の一員としての滞在を通して、農作業、農場や周辺地域の風景の観察を行う他、伝統や地元の話进行を交わす家庭生活体験、トウモロコシ・米・豆等の畑の見学、レンガ産業の学習、キューバ料理の調理体験、考古学的・古生物学的遺跡の訪問、バードウォッチング、釣りといった幅広い活動を経験できる。ラ・ピカドローラには主に旅行会社提携先のフランスと、活動を主導する Esther Denis Pérez の留学国でアグロエコツーリズムの方法を参考にしたスペインから観光客が訪れる。またベルギー、カナダ、ホンジュラスや、大学の教育交流プログラムを実施する米国からも訪問を受け入れてきた<sup>40</sup>。

この活動の結果、農場見学時の土産販売や昼食提供、ツアー費といった観光客からの収入で構築された金融資本が、ソーラーパネル等農業インフラの拡張に使われ、農業への利益が生まれた<sup>41</sup>。さらに雇用創出や農村への人口定着、伝統の回復、帰属意識と地域アイデンティティの強化といった副産物ももたらされた<sup>42</sup>。そこにはコミュニティ内の女性の社会的・経済的地位の向上も含まれ<sup>43</sup>、ラ・ピカドローラでは新たに生まれた雇用の場で女性が正規の給料を得ている。また孤立の問題に直面していた既婚女性は、キューバの食習慣の教育や観光客の出身地域に関する学習を通し、新たに生まれた観光客との交流を楽しんでいる。かつて閉鎖的であったこの共同体で、外部との交流により現代的なグローバル化の一面が見られるようになったことがわかる。

さらにラ・ピカドローラは、自然災害からの回復力においても持続可能性を発揮した。2017年、ハリケーンの風速分類で最大であるカテゴリー5のハリケーン「イルマ」がキューバ北中部沿岸に上陸し、ラ・ピカドローラもその被害に遭った。家屋の破損に加え、食料と物々交換の重要な供給源であるコーヒーや果物の木も破壊され、観光業も停止した。その状況下でラ・ピカドローラは政府の食糧配給が到着するまでの2週間を備蓄でしのぎ、建物の修復を住民たち自身の手で行った。また肥料や化学農薬といった外部資源を用いない彼等の農法は農業の復旧を早め、アグロエコツーリズム活動による経済的利益はインフラ再建や新しい樹木の購入の資金となった<sup>44</sup>。

他方、ラ・ピカドローラが持つ課題として住民は、観光客との共同作業において言語や食事、衛生状態、文化の隔たりがあることだと述べている<sup>45</sup>。これらを解決するため教育水準向上や自文化と多文化の再認識を行うことで、プラスの効果が波及する可能性がある。ラ・ピカドローラの住民は観光客をより惹きつけるためプログラムを継続的に改善しており、従来よりキューバ観光の中心であったビーチ観光に代わる観

<sup>40</sup> Moon et al. (2021). La Picadora.

<sup>41</sup> Duffy et al. (2016). Community Development.

<sup>42</sup> Pérez(2019). Agrotourism. 133.

<sup>43</sup> キューバでは1960年代初頭の女性による労働は無給であり、フィデル・カストロが革命の一環で「1970年までに100万人の女性をフルタイムの有給労働に組み入れる」と打ち出したものの、家事責任も負っていた女性にとって労働は負担でありフィデルの目標は達成できなかった。また政府は1975年に家庭内の女性の権利を保障する家族法を制定したが、長年の家父長制から男性の抵抗は大きかった。詳細は以下の文献を参照。Duffy and Kline et al. (2016). Community Development. Smith, Lois M. and Alfred Padula (1996). Sex and Revolution: Women in Socialist Cuba. New York, Oxford University Press. 95-108.

<sup>44</sup> Moon et al. (2021). La Picadora. 14-16, 32.

<sup>45</sup> Moon et al. (2021). La Picadora. 29-32.

光形態として持続可能性に貢献しようとしている。

### 第三章 考察

#### 第一節 二国の事例からみるアグロエコツーリズムの効果と課題

二国の事例から、主に二点のアグロエコツーリズムの効果が挙げられる。

第一に、自然環境における持続可能性を提供し、環境問題解決に対して啓蒙的意味を持つ点である。農村住民による教育の場が設けられ、実施国の農業知識や技術が観光客に共有され、有機農法等の普及につながる。また動植物の生態系に観光客が実際に触れることで、生態系保全の重要性に対する理解と意識が深まる。

第二に、実施地域における社会的価値を創造する点である。閉鎖的空間であった農村が、観光により外国を含む外部環境との関わりを持ち、住民が文化の発信に携わることで、外部を理解するとともに自分たちのアイデンティティを認識するようになる。また観光客向けの教育プログラムの実施は住民たち自身への再教育を促した。これは持続可能な農業技術を発展させるための新たな試みに大いに役立つ。彼等は専門知識を求められることで自信と自尊心が高まり、キューバにおいて容易に触れられないグローバルな文化や時事問題に対する意識を向上させられる。こうして住民が政治的能力をもちコミュニティの組織レベルが上がった。さらに学校では、子供たちが農業生態学等の研修を受けたプロから農業を教わり興味を抱くことで、若者の農村離れが減少した<sup>46</sup>。

これらに対し、アグロエコツーリズムの課題は主に以下二点が挙げられる。

第一に、グリーンウォッシュである。前章で見たようにコスタリカではこの事例が多く確認されており、環境保全を謳った観光が環境保全に繋がらないうえ、むしろ環境破壊につながる可能性がある。また観光業を優先するあまり、本来の農業活動が疎かになっているプロジェクトも存在した。対してキューバではどうか。アグロエコツーリズムの実態を自然・金融・文化等様々な資本のフレームワークから検証したところ、自然資本が毀損された事実は確認されておらず<sup>47</sup>、ラ・ピカドーラも同様にグリーンウォッシュは行われていなかった。ただしキューバのアグロエコツーリズムは歴史が浅いため、今後グリーンウォッシュを行うプロジェクトが登場する可能性がある。

第二に、いくつかの文献<sup>48</sup>で強調されていた知名度の低さが挙げられる。そもそもアグロエコツーリズム活動は大都市から離れた農村部で行われることが多いため、認知を得にくい。この点に関し安定的に観光客が訪れているコスタリカの幾つかのプロジェクトやラ・ピカドーラでは、旅行会社との契約により観光市場と結びついているため、事業運営においても持続可能性が保たれている。知名度向上により安定したアグロエコツーリズム活動が実施されることで、前述した効果がより発揮されるようになるが、観光客の過度な増加やインフラの過剰な整備はアグロエコツーリズムの本来の意義を破壊することとなるため、注意が必要である。

第三に、コスタリカでは高い英語力を有した人材が米国へ流出することが問題となっている。アグロエ

<sup>46</sup> Duffy et al. (2016). Community Development.

<sup>47</sup> Duffy et al. (2016). Community Development.

<sup>48</sup> Fatal et al. (2016). Developing an Agro-ecotourism Route. 37.

Zumbado-Morales, Félix (2010). Agrotourism and Agro-Ecotourism. 205.

コツーリズムの発展に役立てるはずの外国語教育が、米国等の巨大企業の発展に寄与することとなる<sup>49</sup>。他方キューバでは、ラ・ピカドーラの事例においては人材流出への懸念はみられなかったが、政治的・経済的理由による亡命者が増加している現状<sup>50</sup>を鑑みると、見逃せない懸念事項である。

## 第二節 日本での応用可能性

「持続可能な開発ソリューション・ネットワーク」(SDSN) が実施している SDGs 達成度ランキングにおいて、日本は 2017 年の 11 位をピークに年々低下し 2023 年は初の 20 位台に転落した。中でもゴール 13「気候変動に具体的な対策を」は 4 段階評価のうち最低評価が下されている。前節でまとめたようなアグロエコツーリズムの効果と課題を踏まえたとき、アグロエコツーリズムは気候変動対策に欠けていると指摘された日本でも有効な観光形態となりうるだろうか。

日本の農村には森林や河川、水田等の幅広い自然観光資源の他、史跡や神社など歴史や文化を伝える人文資源があり、コスタリカやキューバの実践例を参考にすることで、環境と調和した共同体生活を観光に活かすことができる。また観光業に影響を及ぼす自然災害が多発する点でキューバと共通する。アグロエコツーリズムはキューバの事例でみたように、それがもたらす経済的利益や住民の社会的連携の面において、自然災害が多発する地域の共同体回復力に資する。ただし日本ではハリケーンとはまた異なる地震への対策が重要であり、余震の危険性や地形変化など災害別の被害に注意して検討せねばならない。

また日本で応用する場合、前述した二国の事例から得られた課題への対処が必要だ。

第一に、グリーンウォッシュの防止策である。アグロエコツーリズムは日本で馴染みのない概念であるため、これを導入する際に観光活動の内容を精査し正確な名称を与える公的認証制度を整えることが求められ、それには観光庁、環境省、文部科学省など省庁を超えた連携が理想である。

第二に知名度に関しては、ある程度の PR とオーバーツーリズム防止策の両方のアプローチが必要である。前者に関しては旅行会社との契約により事業を管理し、SNS の活用によって若年層を呼び込むことが有効であろう。SNS の活用は、特に高齢者の割合が多い農村では困難であるため、SNS マーケティングサービスの利用が望ましいと考えられる。後者に関しては、過剰な観光客による環境や農村文化の破壊を防ぐため、農作物の収穫時期等を考慮した受け入れ人数の制限や、観光客の行動規定を実施すべきであろう。

第三に、コスタリカで見られた教育水準向上によるアグロエコツーリズム離れ、農村離れの可能性である。日本は地理的条件、経済格差の度合い、言語の性質等において米国と距離が遠いといえるため、コスタリカほど依存はしておらず、英語力があることで失われるアグロエコツーリズムのインセンティブ度合いは低い。ただし国内においては、都市と農村の地域間格差が進んでいる。米国への人材流出を許したコスタリカと、亡命者の増加にも関わらず若者の農村離れを防いだラ・ピカドーラとの差はどこにあるのか。それは教育が人的資本の開発に寄与し、その教育によって得た能力やスキルを十分に発揮する労働機会が農村内に設けられているか、に依ると考える。報酬に加え、ワークライフバランスの充実など現代的

<sup>49</sup> 小澤卓也(2017). コスタリカーエコツーリズムと新自由主義. 264-267.

<sup>50</sup> 法的手続きをせずに渡米したキューバ人の数は、2020 年に約 1 万 5 千人、2021 年に約 5 万人、2022 年に過去最多の約 30 万人と急激に増加している。詳細は以下の文献を参照。

佐藤真莉子(2023). もうキューバにはいられない… なぜ?! 30 万人の国外大脱出。『NHK 国際ニュースナビ』, 最終更新: 2023/03/20.

な価値観に従って、労働環境を整備する必要があるだろう。

上の第三点はさらに、日本特有の課題を明らかにする。すなわち先進国として比較的自立している日本がアグロエコツーリズムを実施する意義について、熟考する必要がある。近年日本は観光立国を掲げ成果を出し<sup>51</sup>、国際的な認知を得ている。他方、農村では高齢化・過疎化現象が絶えず進行している。このように縮小を続け労働力が減っている農村において、農業に加え観光、更には教育を組み合わせるアグロエコツーリズムは負担が大きいといえるが、むしろこの活動を雇用機会として提供し若年層の移住を促進できれば、コミュニティの発展にもつながると考えられる。

以上の課題に策を講じることで、アグロエコツーリズムの効果を最大限発揮し、市民が直接的に関わって環境問題のみならず社会問題に関してまでも意識を向上させられるだろう。日本における具体的実践の可能性に対してはまた更なる検証が必要であり、本論文はそのための足掛かりとなることを目指したものである。

---

<sup>51</sup> 世界経済フォーラム（WEF）より「2021 年旅行・観光開発指数レポート」にて日本は 1 位を獲得した。詳細は以下の文献を参照。

World Economic Forum (2022). Travel & Tourism Development Index 2021: Rebuilding for a Sustainable and Resilient Future, 13.

## 参考文献表

- Arrastía-Avila, Mario Alberto and Glidden, Lisa M. (2017). Cuba's Energy Revolution and 2030 Policy Goals: More Penetration of Renewable Energy in Electricity Generation. *International Journal of Cuban Studies*, 9(1): 73-90.  
<https://www.jstor.org/stable/10.13169/intejcubastud.9.1.0073> (最終アクセス：2024/01/18)
- Barbuddhe, S. B. and Narendra Pratap Singh (2014). Agro-Eco-Tourism: A New Dimension to Agriculture. *Technical Bulletin*, 46: 2-5.  
<https://ccari.icar.gov.in/Technical%20Bulletin%20No.%2046.pdf> (最終アクセス：2024/01/22)
- Barrera, E (2006). Turismo rural: un agronegocio para el desarrollo de los territorios rurales. 271-331.  
<https://docplayer.es/storage/27/12403502/1705263087/nTilzwFYqZtDu1aUjswkJA/12403502.pdf> (最終アクセス：2024/01/18)
- Cavaliere, Christina (2010). Sustainable agroecotourism ventures for low-carbon societies. *Proceedings of the 2010 Centre for Recreation Research Symposium – Recreation Values and Natural Areas*, 34.  
[https://www.researchgate.net/profile/Keith-Hollinshead-2/publication/358780456\\_RECREATION\\_A\\_ND\\_SELF\\_RAPPORT\\_MY\\_ROLE\\_AS\\_A\\_RECREATION-JUDGE\\_Keynote\\_Presentation\\_in\\_RECREATION\\_VALUES\\_NATURAL\\_AREAS\\_SYMPOSIUM\\_CENTRE\\_FOR\\_RECREATION\\_RESEARCH\\_Proceedings\\_Univ\\_of\\_Otago\\_New\\_Zealand\\_2010/links/6214eb5d4be28e145caa384f/RECREATION-A\\_ND-SELF-RAPPORT-MY-ROLE-AS-A-RECREATION-JUDGE-Keynote-Presentation-in-RECREATION-VALUES-NATURAL-AREAS-SYMPOSIUM-CENTRE-FOR-RECREATION-RESEARCH-Proceedings-Univ-of-Otago-New-Zealand-2010.pdf#page=39](https://www.researchgate.net/profile/Keith-Hollinshead-2/publication/358780456_RECREATION_A_ND_SELF_RAPPORT_MY_ROLE_AS_A_RECREATION-JUDGE_Keynote_Presentation_in_RECREATION_VALUES_NATURAL_AREAS_SYMPOSIUM_CENTRE_FOR_RECREATION_RESEARCH_Proceedings_Univ_of_Otago_New_Zealand_2010/links/6214eb5d4be28e145caa384f/RECREATION-A_ND-SELF-RAPPORT-MY-ROLE-AS-A-RECREATION-JUDGE-Keynote-Presentation-in-RECREATION-VALUES-NATURAL-AREAS-SYMPOSIUM-CENTRE-FOR-RECREATION-RESEARCH-Proceedings-Univ-of-Otago-New-Zealand-2010.pdf#page=39) (最終アクセス：2024/01/25)
- Duffy, Lauren N., Carol Kline, Jason R. Swanson, Mechelle Best and Hunt McKinnon (2016). Community Development Through Agroecotourism in Cuba: An Application of The Community Capitals Framework. *Journal of Ecotourism*, 16(3).  
[https://www.researchgate.net/profile/Lauren-Duffy/publication/306332796\\_Community\\_development\\_through\\_agroecotourism\\_in\\_Cuba\\_an\\_application\\_of\\_the\\_community\\_capitals\\_framework/links/5ac9ea3a0f7e9bcd5197b8da/Community-development-through-agroecotourism-in-Cuba-an-application-of-the-community-capitals-framework.pdf?\\_tp=eyJjb250ZXh0Ijp7ImZpcnN0UGFnZSI6Ii9kaXJlY3QiLCJwYWdlIjoicHVibGljYXRpb24iLCJwcmV2aW91c1BhZ2UiOiJfZGlyZWNOIn19](https://www.researchgate.net/profile/Lauren-Duffy/publication/306332796_Community_development_through_agroecotourism_in_Cuba_an_application_of_the_community_capitals_framework/links/5ac9ea3a0f7e9bcd5197b8da/Community-development-through-agroecotourism-in-Cuba-an-application-of-the-community-capitals-framework.pdf?_tp=eyJjb250ZXh0Ijp7ImZpcnN0UGFnZSI6Ii9kaXJlY3QiLCJwYWdlIjoicHVibGljYXRpb24iLCJwcmV2aW91c1BhZ2UiOiJfZGlyZWNOIn19) (最終アクセス：2024/01/27)
- Faganel, Armand (2011). Developing sustainable agrotourism in Central and East European Countries. *Academica Turistica-Tourism and Innovation Journal*, 4(1): 55-62.  
[https://www.hippocampus.si/ISSN/2335-4194/4\\_1\\_55-62.pdf](https://www.hippocampus.si/ISSN/2335-4194/4_1_55-62.pdf) (最終アクセス：2024/01/22)
- Fatal, J. I., Letourneau, J. R., McMahon, M. J., and Danaher, P. J. (2016). Developing an Agro-ecotourism Route in Copey de Dota. Worcester Polytechnic Institute.  
<https://core.ac.uk/download/pdf/212986422.pdf> (最終アクセス：2024/01/26)
- Fatimatuzzahra, Shella Monica and Dyah Maya Nihayah(2020). Determinant on the Development of Agroecotourism. *Economics Development Analysis Journal*, 8(4): 243-251.

- <https://doi.org/10.15294/edaj.v8i4.27271> (最終アクセス : 2024/01/22)
- Fletcher, Tom (2017). La Revolución Energética: A Model for Reducing Cuba's Dependence on Venezuelan Oil. *International Journal of Cuban Studies*, 9(1): 91-116.  
<https://www.jstor.org/stable/10.13169/intejcubastud.9.1.0091> (最終アクセス : 2024/01/18)
- Kalendzhjan, Sergey Oganovich and Natalia Kadol (2020). Agroecotourism as a Direction of Social Entrepreneurship Development in Rural Areas: Experience of the Republic of Belarus. *International Journal of Management*, 11(8): 245-252.  
[https://papers.ssrn.com/sol3/Delivery.cfm/SSRN\\_ID3713807\\_code2083654.pdf?abstractid=3713807&ndmirid=1](https://papers.ssrn.com/sol3/Delivery.cfm/SSRN_ID3713807_code2083654.pdf?abstractid=3713807&ndmirid=1) (最終アクセス : 2024/01/22)
- Kimata, E. (2012). Seeking new options for Costa Rica's farmers. *Tico Times*, 最終更新 : 2012/08/03.  
<http://www.ticotimes.net/2012/08/03/seeking-new-options-for-costa-rica-s-farmers> (最終アクセス : 2024/01/27)
- Montijn, L. and Carré, M. (2005). Estudio sobre ecoturismo en el corredor verde, Argentina, aeci-apn-Gobierno de Misiones.  
[http://www.aecid.org.ar/administrador/publicaciones/TDR3\\_ECOTURISMO\\_Parte1.pdf](http://www.aecid.org.ar/administrador/publicaciones/TDR3_ECOTURISMO_Parte1.pdf)
- Moon, Krystyn R. and Jennifer Rhode Ward et al. (2021). La Picadora: A Case Study in Cuban Agroecotourism. *International Journal of Cuban Studies*, 13(1): 8-42.  
<https://www.scienceopen.com/hosted-document?-1.1LinkListener-header-action~bar-download~drop-down-pdf~link-linkanddoi=10.13169/intejcubastud.13.1.0008> (最終アクセス : 2024/01/18)
- Orduñez, Franco M. P. and Caballero, B. et al. (2007). Impact of Energy Intake, Physical Activity, and Population-Wide Weight Loss on Cardiovascular Disease and Diabetes Mortality in Cuba, 1980-2005. *American Journal of Epidemiology*, 166(12): 1374-1380.  
<http://www.ncbi.nlm.nih.gov/pubmed/17881386> (最終アクセス : 2024/01/18)
- Pérez, Esther Denis (2019). Agrotourism. In Vanessa Vázquez Sánchez and Armando Rangel Rivero (Eds.), *La Picadora: People and Nature in A Rural Cuban Community*. Montané Anthropological Museum, University of Havana, Fernando Ortiz Foundation, 132-137.  
<https://doi.org/10.25745/vckb-sz93> (最終アクセス : 2024/01/18)
- Ramírez Castellanos, Edwar David (2014). Agroecoturismo: aportes para el desarrollo de una tipología turística en el contexto latinoamericano. *Anuario Turismo y Sociedad*, 15: 223-236.  
[https://papers.ssrn.com/sol3/Delivery.cfm/SSRN\\_ID2646737\\_code1327823.pdf?abstractid=2646737&ndmirid=1](https://papers.ssrn.com/sol3/Delivery.cfm/SSRN_ID2646737_code1327823.pdf?abstractid=2646737&ndmirid=1) (最終アクセス : 2024/01/16)
- Rodríguez Sánchez, José Ángel (2019). History, Families, and Community Work in La Picadora, Yaguajay, sancti spíritus. In Vázquez and Rangel (Eds.), *La Picadora*, 36-45.  
<https://doi.org/10.25745/vckb-sz93> (最終アクセス : 2024/01/18)
- Sachs, J.D., Lafortune, G., Fuller, G., Drumm, E. (2023). Implementing the SDG Stimulus. Sustainable Development Report 2023. Dublin: Dublin University Press.  
<https://dashboards.sdgindex.org/chapters/part-2-the-sdg-index-and-dashboards> (最終アクセス : 2024/02/03)
- Smith, Lois M. and Alfred Padula (1996). *Sex and Revolution: Women in Socialist Cuba*. New York, Oxford University Press, 95-108.

USDA (2015). Value Added Producer Grants.

<http://www.rd.usda.gov/programs-services/value-added-producer-grants> (最終アクセス：2024/01/27)

World Economic Forum (2022). Travel & Tourism Development Index 2021: Rebuilding for a Sustainable and Resilient Future, 13.

[https://www3.weforum.org/docs/WEF\\_Travel\\_Tourism\\_Development\\_2021.pdf](https://www3.weforum.org/docs/WEF_Travel_Tourism_Development_2021.pdf) (最終アクセス：2022/02/02)

Zumbado-Morales, Félix (2010). Agrotourism and Agro-Ecotourism in Costa Rica. e-Review of Tourism Research (eRTR), 8(6): 196-210.

<https://hdl.handle.net/10669/11428> (最終アクセス：2024/01/18)

伊丹和弘(2023). 【第9回 SDGs 認知度調査】「SDGs に関心あり」が初の過半数 最も認知度が高い世代は10代. 『朝日新聞デジタル』, 最終更新：2023/04/27.

[https://miraimedia.asahi.com/sdgs\\_survey09/](https://miraimedia.asahi.com/sdgs_survey09/) (最終アクセス：2024/01/25)

一般社団法人グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン, 公益財団法人地球環境戦略研究機関(2023). SDG 進捗レポート 2023. 82-89.

[https://www.ungc-jn.org/common/frame/plugins/fileUD/download.php?type=contents\\_filesandp=elements\\_file\\_5534.pdf&token=134c4f4cb3fde89bedee462ca2b33ea6a1994209&dt=20230427183411](https://www.ungc-jn.org/common/frame/plugins/fileUD/download.php?type=contents_filesandp=elements_file_5534.pdf&token=134c4f4cb3fde89bedee462ca2b33ea6a1994209&dt=20230427183411) (最終アクセス：2024/01/22)

小澤卓也(2017). コスタリカエコツーリズムと新自由主義. 後藤政子・山崎圭一編著『ラテンアメリカはどこへ行く』, ミネルヴァ書房, 251-270.

久我尚子(2023). サステナビリティに関わる意識と消費行動(1). ニッセイ基礎研究所, 9-11.

[https://www.nli-research.co.jp/files/topics/76095\\_ext\\_18\\_0.pdf?site=nli](https://www.nli-research.co.jp/files/topics/76095_ext_18_0.pdf?site=nli) (最終アクセス：2024/01/18)

後藤美里(2022). グリーンウォッシュとは？問題点や事例、規制、すぐできる対策を解説. 『朝日新聞デジタル』, 最終更新：2022/06/25.

<https://www.asahi.com/sdgs/article/14618400> (最終アクセス：2024/01/22)

佐藤大輔・王 会一・黒澤俊平・若梅匠吾・呉羽正昭(2021). 長野県東信地域における自然学校の地域振興に対する機能的役割－エコツーリズムをいかした持続可能な社会の実現に向けて－. 『地域研究年報』, 43: 257-277.

佐藤真莉子(2023). もうキューバにはいられない… なぜ？！30万人の国外大脱出. 『NHK 国際ニュースナビ』, 最終更新：2023/03/20.

[https://www3.nhk.or.jp/news/special/international\\_news\\_navi/articles/feature/2023/03/20/30112.html](https://www3.nhk.or.jp/news/special/international_news_navi/articles/feature/2023/03/20/30112.html) (最終閲覧：2024/02/04)

[https://tsukuba.repo.nii.ac.jp/record/2001295/files/AHRG\\_43-257.pdf](https://tsukuba.repo.nii.ac.jp/record/2001295/files/AHRG_43-257.pdf) (最終アクセス：2024/01/25)

武田淳(2012). コスタリカにおける「エコツーリズム」のイメージの創造と近年の変化. 『日本国際観光学会論文集』, 19: 77-82.

[https://www.jstage.jst.go.jp/article/jafit/19/0/19\\_KJ00008725731/\\_pdf/-char/ja](https://www.jstage.jst.go.jp/article/jafit/19/0/19_KJ00008725731/_pdf/-char/ja) (最終アクセス：2024/01/25)

竹山栄太郎(2023). 【SDGs 達成度ランキング】日本、2023年は世界21位に後退 気候変動対策など最

低評価.『朝日新聞デジタル』, 最終更新: 2023/06/21.

<https://www.asahi.com/sdgs/article/14937675> (最終アクセス: 2024/01/31)

林琢也(2012). 山梨県南アルプス市西野地区におけるアグリ・ツーリズムの 変化と観光農園経営者の適  
応戦略.『地学雑誌』, 122(3): 418-437.

<https://doi.org/10.5026/jgeography.122.418> (最終アクセス: 2024/01/26).

舩方周一郎 (2021). 地球環境政治におけるラテンアメリカの役割 世界に発信する 21 世紀の持続可能  
な開発. 畑恵子・浦部浩之編著『ラテンアメリカ 地球規模課題の実践』, 新評論, 59-78.